

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年11月30日	自平成26年6月1日 至平成26年11月30日	自平成25年6月1日 至平成26年5月31日
売上高 (千円)	6,247,192	8,613,641	14,951,894
経常利益 (千円)	279,576	243,695	374,044
四半期(当期)純利益 (千円)	184,708	221,029	259,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	170,241	383,144	157,228
純資産額 (千円)	4,792,502	4,916,967	4,638,083
総資産額 (千円)	8,718,013	8,879,632	8,558,039
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.13	24.11	28.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	55.3	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,949	484,401	143,836
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,337	220,263	264,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,468	146,142	91,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,937,041	2,192,591	2,074,594

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	9.35	0.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年8月28日に、連結子会社のジャパンコントラクトフード株式会社（介護関連サービス事業）の全株式を譲渡し、連結対象から除外いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う消費者マインドに弱さはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率が上昇し高水準で推移しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、雇用人員判断に不足感が強まる中、いかに人材を確保するかが多くの企業にとって経営課題となっております。派遣期間の上限設定の業務ごとから人ごとへの変更を含む労働者派遣法については、衆議院の解散によりいったん廃案になったものの、通常国会での成立に向け準備に入っております。柔軟で多様な働き方の実現、外国人が日本で活躍できるような技能実習制度の拡充等が盛り込まれた「日本再興戦略」改訂2014も閣議決定されており、当社グループが担う役割もますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界といった、特に深刻な人手不足に陥っている業界の顧客企業に対し、人材の提供だけでなく、就業中のスタッフ様に対するフォローアップ機能の強化による定着率の向上に注力いたしました。

また、昨年本格参入いたしました介護業界におきましては、民間有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラの経営体制の整備が順調に進んだ結果、計画を上回るペースで業績が改善しております。

持分法適用関連会社である保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社につきましては、新規開園や保育士確保の費用が大きくなっているものの、順調に施設、利用者が増加し、成長軌道に乗っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,613,641千円（前年同期比37.9%増）、営業利益221,948千円（同2.7%減）、経常利益243,695千円（同12.8%減）、四半期純利益221,029千円（同19.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、連結子会社であるジェイコム株式会社の主要マーケットである携帯電話業界において、携帯電話端末の出荷台数は減少したもののタブレット端末の出荷台数が平成26年度上期で過去最高を記録する等、依然として各通信キャリアの活発な顧客獲得活動が続いております。当社グループでは、今後展開される光回線のサービス卸も見据え、関連業務に従事する人材に対する需要及び要求レベルが高まる中、多様な労働条件を希望する人材の活用方法の提案、採用・研修機能の強化により、マッチング力の強化に努めました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、効率的な採用と人材の活用が可能となったことから、順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,974,047千円（前年同期比0.3%増）、営業利益549,511千円（同31.8%増）となりました。

#### (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に専念した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,276,522千円（前年同期は - 千円）、営業損失147,315千円（前年同期は2,136千円の営業損失）と、当初計画を上回るペースで業績の改善が進みました。成長のボトルネックとなる介護士の確保についても、ジェイコム株式会社との連携が奏功し順調に進捗しております。なお、平成26年7月31日に発表いたしましたとおり、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施し、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

(マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は363,071千円(前年同期比24.1%増)、営業利益26,368千円(同247.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益の計上、関係会社株式の売却による収入、長期借入れによる収入といったプラス要因が、関係会社株式の取得による支出、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因を上回り、前期末に比べ117,996千円増加し、2,192,591千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は484,401千円(前年同期比765.8%増)となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益の計上577,220千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の減少203,073千円、未払消費税等の増加による資金の増加195,313千円、法人税等の支払額46,741千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は220,263千円(前期は250,337千円の獲得)となりました。この主な内容は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出207,350千円、関係会社株式の取得による支出217,811千円、関係会社株式の売却による収入225,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は146,142千円(前年同期比14.6%増)となりました。この主な内容は、短期借入金の返済による支出342,527千円、長期借入金の返済による支出607,540千円、長期借入れによる収入870,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

前連結会計年度末と比較して、当第2四半期連結累計期間末における当社の介護関連サービス事業の従業員は、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結除外したことに伴い、441名減少いたしました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	9,806,000	-	1,360,285	-	1,529,885

## (6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡本 泰彦	兵庫県西宮市	3,580,900	36.52
有限会社マナックス	奈良県大和高田市大字大中106 - 2	840,000	8.57
ジェイコムホールディングス株式会社	大和高田商工会議所経済会館 大阪市北区角田町8番1号	637,065	6.50
岡本 久美子	梅田阪急ビルオフィスタワー19階 兵庫県西宮市	280,000	2.86
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル	280,000	2.86
岡本 真奈	兵庫県西宮市	230,000	2.35
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	162,000	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	156,500	1.60
三品 芳機	大阪市北区	150,000	1.53
中西 祥世	京都市右京区	114,200	1.16
計	-	6,430,665	65.58

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 162,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 156,500株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,167,100	91,671	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,671	-

## 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1号 梅田阪急ビルオフィスタ ワー19階	637,000	-	637,000	6.50
計	-	637,000	-	637,000	6.50

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,074,594	2,292,591
受取手形及び売掛金	1,672,359	1,754,065
有価証券	100,480	100,120
商品	1,743	1,834
原材料及び貯蔵品	11,772	1,613
その他	338,189	289,613
貸倒引当金	2,418	1,444
流動資産合計	4,196,722	4,438,394
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	636,972	595,258
<b>無形固定資産</b>		
のれん	818,034	593,319
その他	44,767	38,860
無形固定資産合計	862,801	632,180
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,006,451	1,080,378
関係会社株式	696,940	927,078
差入保証金	818,944	879,467
その他	341,080	331,689
貸倒引当金	1,873	4,816
投資その他の資産合計	2,861,542	3,213,798
固定資産合計	4,361,316	4,441,237
資産合計	8,558,039	8,879,632
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	124,869	160,768
短期借入金	1,349,469	-
1年内返済予定の長期借入金	154,536	12,000
未払金	1,075,934	1,080,615
未払法人税等	57,026	245,373
未払消費税等	78,919	251,464
賞与引当金	102,543	29,865
その他	407,084	385,884
流動負債合計	2,350,382	2,165,972
<b>固定負債</b>		
社債	98,200	-
長期借入金	673,709	877,464
資産除去債務	29,945	30,199
受入人居保証金	626,502	765,029
退職給付に係る負債	10,180	-
その他	131,035	123,998
固定負債合計	1,569,572	1,796,692
負債合計	3,919,955	3,962,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,546,263	2,629,068
自己株式	740,236	740,236
株主資本合計	4,696,198	4,779,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,314	129,438
繰延ヘッジ損益	193	-
その他の包括利益累計額合計	95,121	129,438
少数株主持分	153,236	8,526
純資産合計	4,638,083	4,916,967
負債純資産合計	8,558,039	8,879,632

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	6,247,192	8,613,641
売上原価	5,142,752	7,225,313
売上総利益	1,104,439	1,388,328
販売費及び一般管理費	1,876,441	1,166,379
営業利益	227,998	221,948
営業外収益		
受取利息	6,777	7,120
受取配当金	9,094	8,414
持分法による投資利益	26,268	26,572
その他	9,806	9,105
営業外収益合計	51,946	51,212
営業外費用		
支払利息	5	13,390
その他	362	16,074
営業外費用合計	368	29,465
経常利益	279,576	243,695
特別利益		
投資有価証券売却益	21,995	19,710
関係会社株式売却益	-	2,336,401
持分変動利益	-	54,589
店舗移転支援金収入	6,300	-
固定資産売却益	-	1,660
特別利益合計	28,295	412,360
特別損失		
固定資産除却損	3,615	4,128
固定資産売却損	-	7,246
本社移転費用	-	17,070
事務所移転費用	4,949	-
損害賠償金	1,547	42,915
その他	-	7,474
特別損失合計	10,112	78,835
税金等調整前四半期純利益	297,759	577,220
法人税等	113,071	228,631
少数株主損益調整前四半期純利益	184,687	348,588
少数株主利益又は少数株主損失( )	20	127,558
四半期純利益	184,708	221,029

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,687	348,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,469	34,104
繰延ヘッジ損益	-	455
持分法適用会社に対する持分相当額	23	3
その他の包括利益合計	14,446	34,555
四半期包括利益	170,241	383,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,261	255,346
少数株主に係る四半期包括利益	20	127,797

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	297,759	577,220
減価償却費	14,250	44,859
のれん償却額	830	76,376
関係会社株式売却損益(は益)	-	336,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	3,982
賞与引当金の増減額(は減少)	54,028	62,077
持分法による投資損益(は益)	26,268	26,572
持分変動損益(は益)	-	54,589
売上債権の増減額(は増加)	29,363	203,073
仕入債務の増減額(は減少)	782	89,575
未払金の増減額(は減少)	37,210	51,445
受入人居保証金の増減額(は減少)	-	138,527
前払費用の増減額(は増加)	48,901	12,173
未払消費税等の増減額(は減少)	22,970	195,313
その他	3,917	110,183
小計	136,911	514,055
利息及び配当金の受取額	31,180	31,626
利息の支払額	5	14,539
法人税等の支払額	112,137	46,741
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>55,949</b>	<b>484,401</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	36,764	207,350
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	346,659	200,330
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	603,447	-
関係会社株式の取得による支出	25,418	217,811
関係会社株式の売却による収入	-	225,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	527,428	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	56,247
有形固定資産の取得による支出	34,080	27,746
有形固定資産の売却による収入	-	35,842
無形固定資産の取得による支出	9,944	-
その他	66,133	72,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>250,337</b>	<b>220,263</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	342,527
長期借入れによる収入	-	870,000
長期借入金の返済による支出	-	607,540
社債の償還による支出	-	105,200
自己株式の取得による支出	53	-
配当金の支払額	137,415	138,028
少数株主からの払込みによる収入	10,000	187,500
その他	-	10,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,468	146,142
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,819	117,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,743,000	2,074,594
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,222	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,937,041	2,192,591

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月28日に譲渡いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております(前連結会計年度は連結子会社(株式会社サンライズ・ヴィラ)が取引銀行1行と貸出コミット契約を締結)。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
貸出コミットメントの総額	300,000千円	-千円
当座貸越極度額の総額	2,100,000	2,100,000
借入実行残高	300,000	-
差引額	2,100,000	2,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給与報酬手当	387,999千円	458,308千円
賞与引当金繰入額	1,355千円	2,270千円

2 関係会社株式売却益は、連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡したことによる233,755千円及び連結子会社株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を譲渡したことによる129,888千円からこれらの株式譲渡に直接要した手数料27,242千円を控除して計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,937,041千円	2,292,591千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100,000
現金及び現金同等物	1,937,041	2,192,591



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	15	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月6日 取締役会	普通株式	137,609	15	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月25日 定時株主総会	普通株式	137,534	15	平成26年5月31日	平成26年8月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	137,534	15	平成26年11月30日	平成27年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス 事業	介護関連 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,954,626	-	5,954,626	292,565	6,247,192	-	6,247,192
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,954,626	-	5,954,626	292,565	6,247,192	-	6,247,192
セグメント利益 又は損失( )	416,920	2,136	414,784	7,596	422,381	194,382	227,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 194,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間に、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資を実施したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の介護関連サービス事業の資産の合計は、3,685,401千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、介護関連サービス事業に進出したため、報告セグメントを変更しております。

なお、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社のみなし取得日を平成25年10月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間より、介護関連サービス事業において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資に伴い、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に加えたことによるのれんの増加額は、893,243千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス 事業	介護関連 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,974,047	2,276,522	8,250,570	363,071	8,613,641	-	8,613,641
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	46,874	-	46,874	-	46,874	46,874	-
計	6,020,922	2,276,522	8,297,445	363,071	8,660,516	46,874	8,613,641
セグメント利益 又は損失( )	549,511	147,315	402,196	26,368	428,564	206,616	221,948

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 206,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の介護関連サービス事業の資産の合計は、561,363千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護関連サービス事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社サンライズ・ヴィラの株式を一部譲渡し、またジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を譲渡いたしました。なお、当該事象によるのれんの減少額は292,999千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円13銭	24円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,708	221,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,708	221,029
普通株式の期中平均株式数(株)	9,173,966	9,168,935

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....137,534千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年2月10日
- (注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

ジェイコムホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。